

	施策の指標		内 容	計画策定時 令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標値 令和8年度 (2026年度)	目標値設定の考え方
基本目標1	A	市の政策・方針決定過程への女性の参画度	附属機関等への女性の参画度	37.2%	37.0%	37.3%	38.5%	40%	附属機関等委員の数が男女とも40%以上になることを目指します。
	B	長野市役所における管理的地位にある職員に占める女性の割合	長野市役所における管理的地位(課長相当職以上)に占める女性職員の割合(消防職員を除く)	5.1%	4.9%	5.0%	7.2%	10%	長野市の女性活躍の牽引役として、長野市役所特定事業主行動計画に基づき、管理的地位(課長相当職以上)にある女性職員の増加を目指します。
	C	地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会の役員(評議委員、評議員、委員、代議員等)への女性の参画率	16.4%	15.8%	16.6%	17.5%	30%	住民自治協議会に女性の参画を促し、女性役員の増加を目指します。
	D	ワーク・ライフ・バランスを実現できていると感じる人の割合	「仕事」と「家庭生活」をともに優先できていると感じる市民の割合	23.9%	26.5%	25.9%	27.0%	30%	自ら希望するバランスで様々な活動を展開できていると感じる市民の増加を目指します。
	E	男性の家事への参画度	男性の平日1日当たりの家事従事時間が1時間以上の割合	38.0%	49.7%	51.2%	51.4%	40%	男性の平日1日当たりの家事従事時間の増加を目指します。
	F	長野市役所における男性職員の育児休業取得率	長野市役所(市長部局及び消防局)における育児休業を取得する正規男性職員の割合	※前年度結果 令和2年度 13.8%	※ 令和3年度 25.0%	※ 令和4年度 36.2%	※ 令和5年度 61.2%	30%	長野市の女性活躍の牽引役として、長野市役所特定事業主行動計画に基づき、男性職員の育児休業取得者の増加を目指します。
基本目標2	G	DVについて相談できる窓口の認知度	DV被害にあったとき、相談できる窓口を知らない市民の割合	30.2%	38.3%	38.5%	40.0%	20%	DV被害にあったとき、当事者又はその周囲の人が相談する場所を知らない市民の減少を目指します。
	H	DVなどの身近な暴力は人権侵害であるとの認識度	DVなどの身近な暴力はどんな場合でも人権侵害だと思う市民の割合	78.3%	79.5%	81.8%	81.8%	80%	DVがどのような場合でも人権侵害に当たることへの認識を増やすことを目指します。
基本目標3	I	性別による固定的な役割分担の意識度	「男性は仕事、女性は家事・育児」という、性別による固定的な役割分担意識に反対する市民の割合	66.6%	70.5%	72.6%	75.1%	70%	性別による固定的な役割分担意識の醸成を更に図り、反対する市民の増加を目指します。
	J	ジェンダー平等に対する認識度	「ジェンダー」という、言葉の意味を知っている市民の割合	64.3%	71.7%	73.3%	71.5%	70%	男女が共に個性と能力を発揮し、責任を分かち合う社会の実現のため、市民の理解の増加を目指します。

A・C 女性の公職等参画状況調査

B・F 長野市役所特定事業主行動計画

D・E・G・H・I・J 長野市男女共同参画に関する市民意識と実態調査